

# 令和5年度決算報告書

収支予算・決算比較表  
損益計算書  
貸借対照表  
財産目録

建設業労働災害防止協会

## 収支予算・決算比較表

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

建設業労働災害防止協会  
会長 今井雅則

( 収 入 の 部 )

単位：円

科 目	令和5年度予算額	令和5年度決算額	比較増(△)減	備考
(款) 会 費 収 入	1,209,399,000	1,222,723,908	13,324,908	
(項) 正 会 員 会 費	1,203,549,000	1,216,793,908	13,244,908	
(項) 賛 助 会 員 会 費	5,850,000	5,930,000	80,000	
(款) 本 部 事 業 収 入	1,423,497,000	1,579,965,298	156,468,298	
(項) 広 報 収 入	1,267,759,000	1,424,798,012	157,039,012	
(目) 普 及 資 料 収 入	1,173,411,000	1,314,310,925	140,899,925	
(目) 労 働 災 害 防 止 大 会 収 入	58,338,000	66,089,795	7,751,795	
(目) 広 報 雑 収 入	36,010,000	44,397,292	8,387,292	
(項) 教 育 収 入	69,760,000	84,038,450	14,278,450	
(目) 安 全 衛 生 講 習 会 収 入	69,760,000	84,038,450	14,278,450	
(項) 安 全 衛 生 管 理 活 動 収 入	13,806,000	9,899,976	△ 3,906,024	
(目) 安 全・衛 生 管 理 士 に よ る 技 術 指 導、支 援 事 業 収 入	13,630,000	9,878,120	△ 3,751,880	
(目) 建 設 業 メ ン タ ル ヘ ル ス 対 策 普 及 事 業 収 入	176,000	21,856	△ 154,144	
(項) 建 設 業 労 働 安 全 衛 生 マ ネ ジ メ ン ト シ ス テ ム 収 入	72,172,000	61,228,860	△ 10,943,140	
(款) 安 全 衛 生 教 育 セ ン タ ー 収 入	196,794,000	191,881,551	△ 4,912,449	
(項) 建 設 業 安 全 衛 生 管 理 専 門 講 座 収 入	62,513,000	67,693,230	5,180,230	
(項) 建 設 技 術 者 安 全 衛 生 管 理 講 座 収 入	56,217,000	46,409,587	△ 9,807,413	
(項) 建 設 技 術 者 安 全 衛 生 講 座 収 入	1,310,000	1,441,110	131,110	
(項) 労 働 安 全 衛 生 関 係 法 令 講 座 収 入	1,587,000	1,111,110	△ 475,890	
(項) 再 圧 室 操 作 業 務 従 事 者 特 別 教 育 指 導 員 講 座 収 入	631,000	0	△ 631,000	
(項) ず い 道 等 救 護 技 術 管 理 者 研 修 収 入	61,479,000	59,566,320	△ 1,912,680	
(項) 建 設 業 労 働 安 全 衛 生 マ ネ ジ メ ン ト シ ス テ ム 研 修 講 座 収 入	9,826,000	11,135,850	1,309,850	
(項) 技 能 講 習 講 師 養 成 講 座 収 入	1,681,000	2,814,570	1,133,570	
(項) 安 全 衛 生 教 育 セ ン タ ー 雑 収 入	1,550,000	1,709,774	159,774	
(款) 支 部 事 業 収 入	1,955,386,000	2,958,663,855	1,003,277,855	
(項) 支 部 広 報 収 入	12,158,000	18,868,478	6,710,478	
(項) 支 部 教 育 収 入	1,943,228,000	2,939,795,377	996,567,377	
(款) 国 庫 補 助 金 収 入	1,136,616,000	1,001,008,669	△ 135,607,331	
(項) 労 働 災 害 防 止 対 策 費 補 助 金 収 入	1,136,616,000	1,001,008,669	△ 135,607,331	
(款) 受 託 事 業 収 入	77,000	145,800	68,800	
(項) 国 際 交 流 関 係 受 託 事 業 収 入	77,000	145,800	68,800	
(款) 功 労 者 顕 彰 基 金 収 入	1,000	400	△ 600	
(款) 雑 収 入	973,000	3,416,577	2,443,577	
(項) 雑 収 入	973,000	3,416,577	2,443,577	
収 入 合 計	5,922,743,000	6,957,806,058	1,035,063,058	

## ( 支 出 の 部 )

単位：円

科 目	令和5年度予算額	令和5年度決算額	比較増(△)減	備考
(款) 管 理 費	724,253,000	721,542,364	△ 2,710,636	
(項) 役 職 員 給 与	375,453,000	411,597,657	36,144,657	
(項) 社 会 保 険 料 等 負 担 金	57,990,000	62,745,694	4,755,694	
(項) 管 理 諸 費	290,810,000	247,199,013	△ 43,610,987	
(目) 諸 謝 金	8,284,000	8,480,400	196,400	
(目) 旅 費	6,331,000	4,121,407	△ 2,209,593	
(目) 事 務 諸 費	104,038,000	92,428,563	△ 11,609,437	
(目) 土 地 ・ 建 物 借 料	42,561,000	41,084,172	△ 1,476,828	
(目) 租 税 公 課	127,667,000	99,127,764	△ 28,539,236	
(目) 負 担 金	1,929,000	1,956,707	27,707	
(款) 本 部 事 業 費	2,046,600,000	1,847,942,762	△ 198,657,238	
(項) 調 査 研 究 費	4,984,000	1,189,193	△ 3,794,807	
(項) 啓 発 費	572,822,000	582,065,499	9,243,499	
(目) 安 全 衛 生 思 想 普 及 費	11,602,000	14,644,194	3,042,194	
(目) 広 報 発 行 費	23,934,000	30,326,212	6,392,212	
(目) 普 及 資 料 作 成 費	469,375,000	476,324,499	6,949,499	
(目) 労 働 災 害 防 止 大 会 費	67,911,000	60,770,594	△ 7,140,406	
(項) 教 育 費	20,542,000	20,797,368	255,368	
(目) 安 全 衛 生 講 習 会 費	20,542,000	20,797,368	255,368	
(項) 安 全 衛 生 管 理 活 動 費	1,177,868,000	1,110,958,047	△ 66,909,953	
(目) 安 全 衛 生 管 理 事 業 費	57,994,000	63,823,918	5,829,918	
(目) 安 全 ・ 衛 生 管 理 士 に よ る 技 術 指 導 、 支 援 事 業 費	81,205,000	135,063,619	53,858,619	
(目) 中 小 専 門 工 事 業 者 の 安 全 衛 生 活 動 支 援 事 業 費	96,013,000	102,038,504	6,025,504	
(目) 自 然 災 害 か ら の 復 旧 ・ 復 興 工 事 安 全 衛 生 確 保 支 援 事 業 費	217,693,000	215,480,477	△ 2,212,523	
(目) 高 度 安 全 機 械 等 導 入 支 援 補 助 金 事 業 費	369,814,000	239,470,272	△ 130,343,728	
(目) ざ い 道 等 建 設 労 働 者 健 康 情 報 管 理 シ ス テ ム 運 用 事 業 費	325,244,000	324,640,514	△ 603,486	
(目) 建 設 業 に お け る 化 学 物 質 の ば く 露 防 止 対 策 事 業 費	29,905,000	30,440,743	535,743	
(項) 労 働 災 害 防 止 特 別 活 動 費	225,261,000	96,951,550	△ 128,309,450	
(目) 災 害 復 旧 復 興 工 事 等 安 全 衛 生 確 保 支 援 対 策 費	1,000,000	1,000,000	0	
(目) 労 災 防 止 特 別 対 策 費	224,261,000	95,951,550	△ 128,309,450	
(項) 建 設 業 労 働 安 全 衛 生 マ ネ ジ メ ン ト シ ス テ ム 費	45,123,000	35,981,105	△ 9,141,895	

単位：円

科 目	令和5年度予算額	令和5年度決算額	比較増(△)減	備考
(款) 安全衛生教育センター費	174,991,000	167,989,470	△ 7,001,530	
(項) 建設業安全衛生管理専門講座費	15,546,000	19,823,396	4,277,396	
(項) 建設技術者安全衛生管理講座費	13,793,000	11,782,238	△ 2,010,762	
(項) 建設技術者安全衛生講座費	432,000	1,165,691	733,691	
(項) 労働安全衛生関係法令講座費	786,000	435,919	△ 350,081	
(項) 再圧室操作業務従事者特別教育指導員講座費	2,053,000	0	△ 2,053,000	
(項) ずい道等救護技術管理者研修費	41,817,000	35,399,044	△ 6,417,956	
(項) 建設業労働安全衛生マネジメントシステム研修講座費	1,766,000	835,612	△ 930,388	
(項) 技能講習講師養成講座費	939,000	1,146,562	207,562	
(項) 安全衛生教育センター維持費	610,000	578,700	△ 31,300	
(項) 安全衛生教育センター運営費	83,781,000	82,683,077	△ 1,097,923	
(項) 安全衛生教育センター整備費	13,468,000	14,139,231	671,231	
(款) 支 部 事 業 費	3,158,935,000	4,175,457,763	1,016,522,763	
(項) 支 部 運 営 費	1,926,206,000	2,588,179,854	661,973,854	
(項) 支 部 広 報 費	46,483,000	83,121,623	36,638,623	
(項) 支 部 教 育 費	1,186,246,000	1,504,156,286	317,910,286	
(款) 受 託 事 業 費	77,000	1,042	△ 75,958	
(項) 国際交流関係受託事業費	77,000	1,042	△ 75,958	
(款) 功 労 者 顕 彰 基 金 事 業 費	359,000	208,260	△ 150,740	
支 出 合 計	6,105,215,000	6,913,141,661	807,926,661	
収 支 差 額	△ 182,472,000	44,664,397	227,136,397	

# 損 益 計 算 書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

建設業労働災害防止協会  
会長 今 井 雅 則

単位：円

費 用		収 入	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 管 理 費		I 会 費 収 入	
役 職 員 給 与	411,597,657	会 費 収 入	1,222,723,908
社会保険料等負担金	62,745,694	II 本 部 事 業 収 入	
管 理 諸 費	246,699,628	広 報 収 入	1,424,798,012
管 理 費 合 計	721,042,979	教 育 収 入	84,038,450
II 本 部 事 業 費		安全衛生管理活動収入	9,899,976
調 査 研 究 費	1,189,193	建設業労働安全衛生 マネジメントシステム収入	61,228,860
啓 発 費	561,608,817	功 労 者 顕 彰 基 金 収 入	400
教 育 費	20,797,368	本 部 事 業 収 入 合 計	1,579,965,698
安全衛生管理活動費	1,085,540,195	III 安全衛生教育センター収入	
労働災害防止特別活動費	66,616,019	安全衛生教育センター収入	191,881,551
建設業労働安全衛生 マネジメントシステム費	35,981,105	IV 支 部 事 業 収 入	
功 労 者 顕 彰 基 金 事 業 費	208,260	支 部 広 報 収 入	18,868,478
本 部 事 業 費 合 計	1,771,940,957	支 部 教 育 収 入	2,939,795,377
III 安全衛生教育センター費		支 部 事 業 収 入 合 計	2,958,663,855
安全衛生教育センター 教 育 費	69,952,435	V 国 庫 補 助 金 収 入	
安全衛生教育センター 維持・運営・整備費	96,748,378	国 庫 補 助 金 収 入	1,001,008,669
安全衛生教育センター費合計	166,700,813	VI 受 託 事 業 収 入	145,800
IV 支 部 事 業 活 動 費		VII 雑 収 入	3,416,577
支 部 運 営 費	2,588,179,854	VIII 貸 倒 引 当 金 戻 入	5,683
支 部 広 報 費	83,121,623	IX 顕 彰 費 積 立 金 取 崩 益	445,688
支 部 教 育 費	1,504,156,286	X 事 業 推 進 積 立 金 取 崩 益	22,944,985
支 部 事 業 活 動 費 合 計	4,175,457,763		
V 受 託 事 業 費	1,042		
VI 減 価 償 却 費	106,889,668		
VII 経 常 外 費 用			
普及資料等廃棄・雑損	9,792,786		
固定資産除却損	6		
経 常 外 費 用 合 計	9,792,792		
VIII 退 職 手 当 引 当 金 繰 入	29,376,400		
合 計	6,981,202,414	合 計	6,981,202,414

# 貸借対照表

令和6年3月31日 現在

建設業労働災害防止協会  
会長 今井 雅 則

単位：円

資 産 の 部			負 債 及 び 基 本 金 の 部		
科 目	金 額		科 目	金 額	
資 産			負 債		
I 流動資産			I 流動負債		
現金		147,575	未払金	183,743,584	
預 金		1,103,707,194	リース債務	21,011,496	
未収金	53,057,764		預り金	17,616,963	
貸倒引当金	△ 520,319	52,537,445	前受金	54,423,122	
			流動負債合計		276,795,165
在庫普及資料		133,795,490			
前払金		14,809,708	II 固定負債		
立替金		45,983,461	退職手当引当金	439,344,700	
前払費用		8,003,598	長期リース債務	21,011,496	
流動資産合計		1,358,984,471	固定負債合計		460,356,196
II 固定資産			負債合計		737,151,361
有形固定資産					
建物	261,517		基本金		
減価償却累計額	△ 261,516	1	固定資産見返金	245,417,209	
建物付属設備	41,239,592		職員厚生基金積立金	50,000,000	
減価償却累計額	△ 24,387,573	16,852,019	功労者顕彰基金積立金	26,035,939	
構築物	4,378,500		顕彰費積立金	4,788,933	
減価償却累計額	△ 4,378,499	1	教育事業基盤整備準備金	128,000,000	
器具備品	190,445,754		システム等積立金	182,114,000	
減価償却累計額	△ 166,190,602	24,255,152	事業推進積立金	1,162,820,628	
リース資産	129,747,360		基本金合計		1,799,176,709
減価償却累計額	△ 87,724,368	42,022,992			
土地		199,537,600			
有形固定資産合計		282,667,765			
無形固定資産					
電話加入権	2,578,747				
ソフトウェア	101,992,977				
無形固定資産合計		104,571,724			
投資その他の資産					
長期性預金	200,000,000				
敷金・保証金	69,120,664				
長期前払費用	5,602,807				
投資その他の資産合計		274,723,471			
固定資産合計		661,962,960			
III 特定資産					
退職手当引当預金		439,344,700			
功労者顕彰基金積立預金		26,035,939			
職員厚生基金		50,000,000			
特定資産合計		515,380,639			
合 計		2,536,328,070	合 計		2,536,328,070

# 財 産 目 録

令和6年3月31日 現在

建設業労働災害防止協会  
会長 今 井 雅 則

単位：円

摘 要		金 額	
内 訳	数量	内 訳	計
<b>資 産 の 部</b>			
<b>I 流 動 資 産</b>			
現 金			147,575
預 金			
当 座 預 金	1行	203,000,000	
普 通 預 金	6行	671,696,882	
定 期 預 金	2行	229,010,312	1,103,707,194
未 収 金			
普及資料代金他	225口	53,057,764	
貸倒引当金		△ 520,319	52,537,445
在 庫 普 及 資 料			133,795,490
図 書 ・ 用 品			
前 払 金			
定期購読料他	11口		14,809,708
立 替 金			
建災防共通会計支払負担金	25口		45,983,461
前 払 費 用			
傷 害 保 険 料 他	62口		8,003,598
流 動 資 産 合 計			1,358,984,471
<b>II 固 定 資 産</b>			
<b>有 形 固 定 資 産</b>			
建 物			
物 置	1棟	261,517	
減価償却累計額		△ 261,516	1
建 物 付 属 設 備			
非常照明設備一式他	30基	41,239,592	
減価償却累計額		△ 24,387,573	16,852,019
構 築 物			
揚水施設一式	1基	4,378,500	
減価償却累計額		△ 4,378,499	1
器 具 備 品			
移 動 書 庫 他	310口	190,445,754	
減価償却累計額		△ 166,190,602	24,255,152
リ ー ス 資 産			
複 合 機 他	1基	129,747,360	
減価償却累計額		△ 87,724,368	42,022,992
土 地			
有 形 固 定 資 産 合 計	5筆		199,537,600
			282,667,765

単位：円

摘 要			金 額	
内	訳	数量	内	訳 計
無形固定資産				
電話加入権	03(3453)8201(代表)他	46基	2,578,747	
ソフトウェア	販売管理システム他	14口	101,992,977	
	無形固定資産合計			104,571,724
投資その他の資産				
長期性預金	定期建物賃貸借契約敷金	1行	200,000,000	
敷金・保証金	コンピュータシステム保守	3口	69,120,664	
長期前払費用	投資その他の資産合計	6口	5,602,807	
	固定資産合計			274,723,471
Ⅲ 特定資産				
退職手当引当預金		2行		439,344,700
功労者顕彰基金積立預金		2行		26,035,939
職員厚生基金		1口		50,000,000
	特定資産合計			515,380,639
	資産合計			2,536,328,070
負債の部				
Ⅰ 流動負債				
未払金	光熱水料他	73口		183,743,584
リース債務	サーバー機器他	3口		21,011,496
預り金	3月分源泉徴収所得税他	66口		17,616,963
前受金	4月分以降講座受講料他	857口		54,423,122
	流動負債合計			276,795,165
Ⅱ 固定負債				
退職手当引当金				439,344,700
長期リース債務	サーバー機器他	3口		21,011,496
	固定負債合計			460,356,196
	負債合計			737,151,361
差引	正味	資産		1,799,176,709



# 附 属 明 細 書

## 1. 国庫補助金の明細

単位：円

科 目	金 額	備 考
厚生労働省 国庫補助金 労働災害防止対策費補助金	1,001,008,669	
合 計	1,001,008,669	

## 2. 有形固定資産及び無形固定資産の増減明細（兼 減価償却費明細）

単位：円

資産の種類	取得価格	期首帳簿価額	期中増加額	期中減少額	当期償却額	期末帳簿価額	償却累計額	備考
有形固定資産								
建物	261,517	1	0	0	0	1	261,516	
建物付属設備	41,239,592	18,599,070	0	0	1,747,051	16,852,019	24,387,573	
構築物	4,378,500	1	0	0	0	1	4,378,499	
器具備品	190,445,754	33,172,843	3,192,070	6	12,109,755	24,255,152	166,190,602	
リース資産	129,747,360	65,820,588	0	0	23,797,596	42,022,992	87,724,368	
計	366,072,723	117,592,503	3,192,070	6	37,654,402	83,130,165	282,942,558	
無形固定資産								
ソフトウェア	379,726,652	137,230,411	33,997,832	0	69,235,266	101,992,977	277,733,675	
計	379,726,652	137,230,411	33,997,832	0	69,235,266	101,992,977	277,733,675	

注)

・「ソフトウェア」の増加は、主に「ずい道等建設労働者健康情報一元管理システム」及び「インボイス対応に係る既存システム」の改修である。

## 3. 積立金明細

### (1) 予算と決算の比較

単位：円

科 目	予算額	決算額	差額	備考
顕彰費積立金取崩	358,000	445,688	87,688	
システム等積立金取崩	182,114,000	0	△ 182,114,000	
事業推進積立金取崩	0	22,944,985	22,944,985	
計	182,472,000	23,390,673	△ 159,081,327	積立金の取崩し

### (2) 積立金の増減明細

単位：円

科 目	前年度決算額	増加額	減少額	決算額	備考
固定資産見返金	245,417,209	0	0	245,417,209	
職員厚生基金積立金	50,000,000	0	0	50,000,000	
功労者顕彰基金積立金	26,035,939	0	0	26,035,939	
顕彰費積立金	5,234,621	0	445,688	4,788,933	
教育事業基盤整備準備金	128,000,000	0	0	128,000,000	
システム等積立金	182,114,000	0	0	182,114,000	
事業推進積立金	1,185,765,613	0	22,944,985	1,162,820,628	
合 計	1,822,567,382	0	23,390,673	1,799,176,709	

## 重要な会計方針等

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
在庫普及資料 最終仕入原価法による原価法によっている。
2. 固定資産の減価償却方法  
法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。
3. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
貸倒引当金は、金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、公的機関等に対する金銭債権等を除く当該事業年度末残高の1/100を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
  - (2) 退職手当引当金  
役職員の退職手当の支払いに充てるため、内規に基づき計上している。
4. 消費税等の会計処理方法  
税込方式によっている。



## 監 査 意 見 書

建設業労働災害防止協会定款第17条第6項の規定に基づき、建設業労働災害防止協会の令和5年度の業務及び経理の状況について監査を実施した結果、令和5年度の事業報告書及び財務諸表は適正であることを確認する。

以上

令和6年5月10日

建設業労働災害防止協会

監事 高 瀬 伸 利 ⑩

監事 浅 沼 誠 ⑩

監事 小 森 雅 裕 ⑩